

対マラウイ共和国 事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的・自立的な成長のための基盤づくり
---------------	---------------------

重点分野 1 (中目標)	農業の産業化の促進
-----------------	-----------

	<p>【現状と課題】</p> <p>農業は、マラウイにおける基幹産業で、GDPのうち約28%を占め、輸出品目はタバコ・砂糖・ナッツ類・豆類・茶で輸出総額の約80%を占める。また、農業は総労働人口の約80%の雇用を吸収しており、マラウイの経済成長の原動力となっている。他方、農業人口の約90%は小農（耕作面積が1ha未満）で、人口増加に伴い一人あたりの耕地面積は減少傾向にある。</p> <p>生産基盤は天水に依存し、気候変動等の影響を受けやすく、灌漑整備は開発可能面積とされる約40万haのうち約1/3に留まる。また、収益性の高い農産物への多様化や、市場ニーズに合わせた作物栽培が十分に進められておらず、普及技術や生産者組織の強化、市場アクセスの改善、付加価値向上、ビジネスマインドの醸成が課題である。</p> <p>農業バリューチェーンを支える国内物流の約70%は道路輸送であるが、道路舗装率は低い。国際輸送の約90%は国際回廊（ベイラ、南北、ナカラ）による道路輸送に依存しているが、いずれの回廊も整備の遅れが輸送コストを押し上げており、国内産業の競争力低下を招いている。こうした状況は、マーケットへの物理的アクセスや情報へのアクセスの制約にもなっており、地域農民の生活水準を低水準に留める大きな阻害要因である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>我が国が持つ技術的比較優位とこれまでの協力実績、TICAD7で設定された目標、及び Malawi Growth and Development Strategy III (2017-2022) (MGDSIII) の重点分野である「気候変動に適応し、生態系サービスを促進する持続的な農業への変革」への支援を念頭に置き、①灌漑開発及び利用能力強化、②市場志向型農業及び生産者組織強化、ビジネスマインドの醸成支援、③農業基盤インフラ整備への協力を通じて農業の産業化を促進し経済成長に貢献する。</p>
--	---	---

開発課題 1-1 (小目標)	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度				
農業開発  農業基盤を支える 産業プログラム		市場志向の小規模農家の農業生産性向上及び農業生産の安定に寄与するため、灌漑マスタープランに基づく灌漑開発の推進とマラウイ政府による灌漑開発・維持管理にかかる能力強化を進める。また、農家収入の向上を目的とした市場志向型農業及び組織強化の推進のための技術協力を実施するとともに、農業の産業化に向けた交通・物流インフラ整備を行う。	中規模灌漑開発維持管理能力強化プロジェクト	技プロ	■							5.50		
			市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト	技プロ	■	■	■	■				4.00		
			産業振興政策アドバイザー		個別専門家		■■■■■■■■■■							
			稲作開発プログラムの計画・実施		個別専門家		■■■■■■■■■■							
			経済社会開発計画		無償	■							2.00	
			農業開発分野の草の根技術協力		草の根技協	■	■	■	■	■				
			食品加工機械の製造及び販売可能性にかかる案件化調査		案件化調査		■	■						
			パオバブ製品の製造販売を通じた農民グループの自立支援プロジェクト		日本NGO	■							0.51	
			農業開発分野のJICA海外協力隊		JOCV	■	■							
			農業開発分野等の課題別研修		課題別研修他	■	■							





その他	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度				
保健		日本の比較優位がある分野、政策・制度レベルでのインパクトが期待される分野、ボランティア事業との連携が期待される分野に焦点を絞り、日本特有のアプローチである5S-KAIZEN-TQMの全国展開について、技術協力・ボランティア事業と組み合わせて相乗効果を図る。	病院運営改善に向けた5S-KAIZEN-TQM普及	個別専門家	■	■	■							
			保健分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■						
			保健医療分野等の課題別研修	課題別研修他	■	■					3.62			
			母と子の「最初の1000日」に配慮したコミュニティ栄養改善プロジェクト	草の根技協	■	■	■							
			保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■									
			その他個別案件	経済社会開発の恩恵が行き届かない脆弱層に配慮した協力をを行う。	マラウイ放送協会テレビ放送機材及び番組ソフト整備計画	一般文化	■						0.71	
					「青少年活動」「障害児・者支援」「柔道」分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■				

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=個別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力のスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)